

## 令和5年度第1回沖縄県地方創生推進会議 議事要旨

### 1 開催日時

令和5年8月18日（金） 10:00~11:45

### 2 場所

八汐荘 屋良ホール

### 3 議題

(1) 令和4年度地方創生推進交付金事業の効果検証について地方創生推進交付金を活用した事業の取組結果及び事業評価に関する県の説明、委員による事業評価を実施した。

#### 【親川進委員】

プロフェッショナル人材戦略の事業について、課題のところに訪問企業が那覇市・浦添市に集中しているということだが、我々商工会の組織で那覇・浦添という商工会議所地区で那覇、宮古、沖縄市、これは会議所で独立していて、それ以外の34の市町村を我々商工会が取りまとめている。公社に委託されているということで、連携が足りていなかったのかなと思うところがあり、もし記載以外で何か要因があれば教えていただきたい。

#### 【事務局】

実際に、豊見城市、南風原市、南城市とか他の市町村も数件の相談はあるものの、那覇市・浦添市に企業の相談が多いのが現状。

今後、全市町村に各支店を持っている、地域の金融機関等との連携や、商工会ともしっかり連携して増やしていきたい。

#### 【鈴木和子委員】

地方創生ということで、できるだけ広く周知することが重要かと思うが、その周知方法を各事業はどうされていたのか。

#### 【事務局】

プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業の周知の手法については、主に公社にて、セミナーや金融機関・商工会へセミナーの共同開催を提案している。また、ホームページ等でのPR、冊子等の配布などもしている。

今後は、県内の経済団体、各観光業・製造業といった業界を取りまとめる団体とも連携して周知を強化していく予定。

#### 【事務局】

SDGs未来都市モデル事業は、事業というよりも取組全般として周知している。具体的には、プラットフォーム会員に対しメールマガジンやLINEでの周知、一般県民や各種企業に対しては、ホームページ・県の広報番組「うまんちゅひろば」など活用している。また、県内メディアとは講話会をやりながら、各種情報を発信していくなどの取組を進めており、加えて民間のイベント等とも連携して展開していくということで周知を図っている。

#### 【事務局】

働きやすい環境づくり推進事業についての周知広報については、県のホームページに募集を掲載しているが、ファックス、ダイレクトメール等を使って、セミナーの案内、専門家派遣の案内を商工会の御協力、商工会会報への織り込みやファックス、ダイレクトメール、そしてコールセンター等に委託をして、県内企業へのダイレクトでの電話案内も行っており、対面及びオンラインどちらも対応している。

#### 【事務局】

離島・過疎コミュニティビジネス支援事業の周知等については、直接県内の集落、地区に対して募集を行っているわけではなく、各市町村、離島・過疎市町村を介して周知、募集を行っている。

昨年度については、離島・過疎市町村に対して公文書でもって募集を行い、北部地区（ヤンバル地域）については、別の業務に合わせて、説明を行った。

今年度については、周知の強化を図るため、オンラインでの説明会開き、直接市町村の担当者に周知を図っているところ。

#### 【事務局】

デジタルリテラシー強化・ワーケーションの産業人材デジタルリテラシー強化事業の周知については、沖縄ITイノベーション戦略センター（ISCO）に委託しており、ISCO会員登録のネットワークを活用して周知を行っているのが一つ。それから、各産業団体や経済団体に声をかけ、会員企業に周知を行っている。

また、事務局の職員が新聞社に依頼し、新聞紙上で、一般向けの周知も行っている。

セミナーについては、一部リモートを取り入れたが、実施形態は対面式が主で、今年度は、事前に録画した講座内容が見られる、「eラーニング形式」を取り入れた。

#### 【事務局】

ワーケーション事業については、県のホームページ、ISCOなどの関係団体のホームページへの掲載などで事業自体の周知を行っている。そのほかに担当職員がコワーキングスペースを直接回ったり電話しての営業活動、東京事務所に依頼して県外IT企業への働きかけ等を行っている。

また、事業者のほうから地元の市町村や地元経済団体にも働きかけなどして活用を促している状況。ワーケーションについては文化観光スポーツ部や、ビューローとも関わりがあり、協議会なども立ち上がっていることから、協議会での周知・活用・連携も図っていければと考えている。

#### 【慶田康成委員】

沖縄は非常に足元人手不足という状況を肌で感じている。以前の人手不足とはちょっと状況が違っているかなと受け止めている。

働き方の多様化もしており、そういった方々を受け入れる魅力が沖縄は高いのではないかとされている。（プロフェッショナル人材拠点による）マッチングというのは、非常にいいかなと感じたので、ぜひ推進していただきたい。

EVシェアのところで、KPIの変更という提案があったが、もともとは、令和3年度の事業から立ち上げて、令和3年度の事業は補助金と事業のKPIがマッチングしていたが、令和4年度から交付金の事業に変わったので県費を入れて行っている。KPIを交付金、県費と紐づけて改めたいという提案と認識してよいか。

#### 【事務局】

その認識で問題ない。

#### 【慶田康成委員】

交付金とマッチングしたKPIにする必然性はあるかと思うので、提案の趣旨については、問題ないと認識した。

#### 【大城郁寛会長】

(4)の離島・過疎コミュニティビジネス支援事業で、コミュニティビジネスを構築した件数とか先導的モデルの事例や支援ノウハウのところが、例えば、

シンポジウムの入場者数というのもKPIに入っており、目標値ゼロとなっているが、行ったけれど目標値はゼロだったのかという辺りが分かりにくいので教えていただきたい。

**【事務局】**

シンポジウムの入場者数については、このコミュニティビジネス事業自体が令和4年から令和6年の3年間の事業で、このシンポジウムは次年度、令和6年に実施予定であるため、このKPIは、令和6年の指標として考えて問題ない。

また、コミュニティビジネスを構築した件数については、1団体当たり2年間の支援を予定しており、前年度、令和4年度から支援している団体については令和5年度までの2年間なので、まだ半ば、支援途中なので今回はゼロとしている。

**【大城郁寛会長】**

承知した。

目標値は令和4年度の目標値だけ書いてあるので、例えば4年度、5年度、6年度であれば、最終年度の令和6年度はどこまでというような書きの方が良い。そうすると例えば今年度は始まったばかりだから件数はない。その場合、目標値はゼロではなくハイフンにして、最終的にどこまで持っていくかなど。

**【事務局】**

見せ方については、工夫させていただく。

**【鈴木和子委員】**

効果を図る上で、プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業について、2番目の人材マッチング成約件数のKPIの目標値の件数が「2」ということで、随分少ないのではないかと感じた。目標値のたて方が、予算とのバランスもあるので、もう少し目標を高く持って、実績と比較するというのがいいのではないかと思った。

**【事務局】**

鯨本委員から資料2のNo. 4、離島・過疎コミュニティビジネス支援事業について質問があり、令和4年度は3地区が支援対象となったとあるが、具体的にどのような団体が主体となり、どのようなテーマのコミュニティビジネスを構築されているのかが分からなければ効果検証をしにくいいため、補足資料をつけていただきたいということ。

もう一つ、資料4の3ページ、同じく4の離島・過疎コミュニティビジネス支援事業についてですが、まず成果指標にコミュニティビジネスによって生まれた雇用数とあるが、ここで言う雇用数とは新たに人材を雇用できた仕事の数と、新たに雇用された人数（雇用者数）のどちらなのか。KPIを判断する上では定義が曖昧なため、もし后者であるなら一般的な表現として「雇用者数」と表記するのがよい。

コミュニティビジネスを構築した件数というKPIがあるが、コミュニティビジネスそのものは定義が広く、1つの団体が産業振興・交通・介護福祉など複数種類の事業を行っているケースがあり、このKPIが指すのはコミュニティビジネスを構築した団体数なのか、コミュニティビジネスの事業件数なのか、どのような定義で指標化されているのか。

#### 【事務局】

3団体の概要については、資料を作成し提出する。

KPIの指標については、後者になるので、「雇用数」ではなく、「雇用者数」に訂正する。また、「コミュニティビジネスを構築した件数」だが、こちらは、「事業数」ではなく「団体数」なので、こちらも訂正させていただく。

#### 【大城郁寛会長】

事務局から出た評価について意見を伺ったが、その通りでよいか。

（異議なし）

事務局のデータについて、表記のとおりの評価でいいということでは了承する。また、沖縄SDGs未来都市モデル事業のKPI変更についても変更手続きを進めてよいか。

（異議なし）

変更手続きを進めるということでは了承する。